議長 それでは会議を再開いたします。
一般質問順位 5 番 6 番議員 灰岡香奈君。

灰岡議員 今日は、午後 1 番目の登壇でございます。できるだけ簡潔に質問をさせていただきますので、宜しくお願い致します。

それでは先に通告致しました「環境に配慮した町づくり」について、「介護の充実」について、「災害時の対応」について質問させていただきます。

まず 1 点目ですが、我が国は、京都議定書の目標を確実に達成するとともに、中長期的にも温室効果ガスの排出量を削減することが求められています。

温室効果ガスの約 9 割は、エネルギー起源の二酸化炭素であり、一層の地球温暖化対策推進のため、省エネルギー対策の強化が求められています。

発光ダイオード（LED）は、電流を流すと発行する半導体素子。エネルギーを直接光に変えるため消費電力が少なく、二酸化炭素排出量の削減、環境に貢献できる一般蛍光灯の代役となる照明です。これまでの照明よりは、割高ではありますが、LED照明は 4 万時間とも言われる長い製品寿命を持つため、一度購入すると 24 時間使用したとしても、4 年以上も交換する必要がないという特色があります。環境への負荷を軽減するためにも、今後 LED 照明の導入は、必要不可欠と考えます。

そこで役場や文化会館など、庁舎等の LED 照明の推進について伺います。

議長 古木町長。

古木町長 灰岡議員の質問にお答えを致しますが、役場とかコミセンとか或は、文化会館とか公共施設への LED 照明の推進についてのお尋ねのようでございますが、ご承知のように LED の照明については、近年これからの照明器具として、色々と利点も公表されそして又、活用もされてきておりますが、その普及については、導入費用などの問題も潜在しているところでもござい

ます。和木町においても、これからの取り組みとして位置付けておりました、現在町内の公共施設には、取り付けていないのが現状であります。今年度から試験的といいますか、このLED照明について設置をしていきたいと、このように考えておりました。街灯について数箇所、予算化をしているところであります。従って、和木町もこれから取り組みを進めて参りたいと、このように思っているところでございますので、色々な所でまた何らかの形で、皆さんの目に止まるかと思いますが、現在はそういう状況ということで、ご理解をしていただければと思います。

議長 灰岡香奈君。

灰岡議員 道路照明については、先輩議員が今年の初めに質問されてきました。この時の返答は、試験的に3ヵ所設置するとの回答でした。今年度の予算に35万6千円計上してあります。1ヵ所の設置の場所はお伺いしましたが、残り2つの設置場所は決定しましたでしょうか。伺います。

議長 岡本企画総務課長。

岡本企画総務課長 あと2箇所につきましては、まだ検討中です。LEDの発光、これは普通の街灯と違いまして非常に明るいということがございます。それで、狭い路地に使うのは、不適當かと思っておりますので、考慮しながら設置を今検討しているところでございます。

議長 灰岡香奈君

灰岡議員 早急にLED照明の設置を進めて頂くようお願い致します。2点目、防犯灯設置助成制度についてお伺い致します。安心・安全の町づくりを進めていく上で、防犯灯の果たす役割は、大変有効であり、大きな効果があります。取替え頻度の高い従来の防犯灯よりは、防犯灯の寿命の長いもの、又、電気料金の安

いものが望まれております。防犯灯の設置時においての、蛍光灯、水銀灯などの設置費用に対する助成制度についてですが、生活道路を照らすために、町として助成していくという考えはありますか。伺います。

議 長 古木町長。

古 木 町 長 ご承知かと思いますが、和木町での町内の防犯灯につきましては、全て公費で設置をしております。

従って、助成制度というのは、恐らく他の町では自治体で設置したら、行政の方で幾らか補助してくれるということをおっしゃるのであるかと思いますが、和木町では、町が管理する防犯灯については、全て町の費用で設置をしておりますので、逆にいえば助成制度というのは、今設けておりません。

議 長 灰岡香奈君。

灰 岡 議 員 地域防犯活動として、町民から防犯灯を設置して欲しいとの声は、まだまだあります。私は、環境に配慮した和木町を作って行きたいと思っています。町民が身近に感じる制度として取り入れて頂きたいのですが、例えば、山口県美祢市が二酸化炭素の削減効果があるLED電球購入者に特典を付けていることは、ご存知でしょうか。

美祢市は、LED電球を市内で購入した一般家庭に、地元で使える商品券を交付する制度を始めました。地域経済の振興にも繋がります。市内に白熱電球からの交換を促し、地球温暖化防止への意識を高めるのが狙いです。環境に優しい、LEDを家庭に推進していくためにも、和木町で実施して頂きたいのですが、如何でしょうか。伺います。

議 長 岡本企画総務課長。

岡 本 企 画 総 務 課 長 議員の言われますとおり、美祢市ではそういった制度で支援しております。

只、環境に優しい町づくりということでしたら、町も今年度から、議員もご承知のとおり、個人住宅への太陽光発電に対する補助事業に取り組んでおりますし、私と致しましては、新たなものを作るというのではなしに、古いものを活用しながら末永く使っていくのも、やっぱり環境に対する取り組みになるのではないかというふうに考えております。

議長 灰岡香奈君。

灰岡議員 美祢市以外にも三重県多気町や岡山県倉敷市では、LED電球購入費補助制度もあります。

LED電球は、町内500世帯が1世帯当たり3個の白熱電球をLEDに替えた場合、年間約108トンの二酸化炭素削減の効果があります。是非、前向きな検討をして頂きたいと思います。

次に介護の充実について伺います。平成18年4月の介護保険法の改正に伴い、地域包括支援センターは、健康な方から介護を必要とする方まで、全ての高齢者を対象として、総合相談業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防事業、介護予防支援など包括的に支援する中核機関として設置されました。介護保険制度の活用に当たっては、地域包括支援センターがその第一歩となります。今後、益々その重要性が増していく中、職員の配置体制を含め、充実させていかなければなりません。そこで、まず地域包括支援センターの役割、内容についてお伺い致します。

議長 田中保健福祉課長。

田中保健福祉課長 灰岡議員のご質問にお答え致します。

地域包括支援センターは、高齢者が住みなれた地域で、尊厳ある生活をできる限り継続できるように支えるため、又、要介護状態の高齢者に対しても、必要なサービスを継続的且つ、包括的に提供するため平成20年度に和木役場1階、保健福祉課内に設置されました。担当職員は、連日現場に出向いて、懇切丁寧な対応を行っており、サービス利用者の皆様より、大変な

感謝を頂いておりますが、一般の皆様には、まだまだ認知されていないのが現状でございます。

町広報やホームページで、一層の周知を図って参ることでございますが、今回、灰岡議員より一般質問という形で、このようなご質問を頂き、大変有難く感謝しているものでございます。

地域包括支援センターの主な事業と致しましては、まず1点目として、高齢者の介護予防に向けた主体的活動の支援や育成や要介護状態になることを予防するために、生活機能評価等行う介護予報事業。2点目と致しまして、高齢者が住みなれた地域で、安心して生活できるように支援する包括的支援事業がございます。

職員体制につきましては、保健師1名、社会福祉士1名、介護支援専門員の職員3名で行っているところでございます。

議長 灰岡香奈君。

灰岡議員 地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようにすることを目指すものです。その実現のためには、できる限り要介護状態にならないよう、予防のためのサービスを適切に提供し、要介護状態となっても高齢者のニーズや状態の変化に応じた必要なサービスが、切れ目なく提供される「包括的且つ継続的なサービス体制」を確立する必要があります。

今までのセンターへの相談件数、利用人数等について伺います。

議長 田中保健福祉課長。

田中保健福祉課長 地域包括支援センターで昨年度、事業として実施致しました実績がございます。

まず、介護予防事業として、町内5箇所で延べ32回、転ばぬ先の知恵教室を開催し、481名の参加を頂いております。続きまして、健康の保持増進や、認知症についての講座を3回

開催し、参加者313名、町内18箇所で開催されているふれ合いサロンにも延べ56回参加させて頂き、体操やゲームを行いながら運動機能の向上を図ったり、認知症予防対策を行っております。又、サロンに講師を派遣しまして、同様指導等行っております。これは24回でございます。

続きまして、包括的支援事業でございますが、介護予防支援や認定調査等の訪問を昨年度3名の職員で790回実施しております。その結果を基にして、介護予防ケアプランを作成し、その後の介護サービスの提供に活用しております。

又、権利擁護や高齢者虐待、認知症への対応等様々なお相談を62名の方からいただいております。以上です。

議長 灰岡香奈君。

灰岡議員 今後も高齢者数は増加が見込まれます。そのため、地域包括支援センターの果たす役割は、ますます重要となってくると思います。

事業計画では、高齢者の増加に伴う認知症高齢者の増加、ひとり暮らしの高齢者の増加などを踏まえ、高齢者それぞれが持っている能力を生かし、住み慣れた地域で生き生きと暮らせるように、自立した生きがいのある高齢期を過ごしていただくことが大切です。利用者の方が、できる限り住み慣れた地域で生き生きと暮らすことができるような町づくりを望みます。

次に、グループホームについて伺います。病気や障害などで、生活に困難を抱えた人達が、専門スタッフ等の援助を受けながら、少人数、一般の住宅で生活する社会的介護の形態のことでありますが、そこでは地域社会に溶け込むように生活することが理想とされています。集団生活型介護という言い方もありますが、来月10月1日、わきあいあい苑隣にオープンするグループホームの進捗状況を伺います。

議長 田中保健福祉課長。

田中保健 来月10月に、認知症対応型のグループホーム、わきあいあ

福祉課長 　い苑が瀬田4丁目の特別養護老人ホーム敷地内に開設されます。定員9名で、8月から入所の受付を行っております。

　現在は、申し込みを頂いた方に対して、面接調査が行われている段階で、今月末までに必要性の高い方から順次入所の決定をさせて頂くこととしております。

議長 　灰岡香奈君。

灰岡議員 　今月9月は、認知症予防月間です。高齢化が進むにつれて、認知症高齢者の増加が見込まれています。国の推計によると、2010年に約208万人であったものが、2020年（平成32年）には289万人、全国の65歳以上の方の約8.4%が認知症になるとされています。しかし、認知症については「何も分からなくなる」など、間違って理解されていることも多く、ご本人や家族が必要以上に辛い思いをする原因にもなっています。認知症の方々やその介護者が住み慣れた地域で安心して暮らして頂けるよう、一人でも多くの方に認知症を正しく理解して頂くことが重要です。和木町では、60歳以上の高齢者の認知症予防イベント、脳の元気度チェック&認知症サポーター講座が開かれましたが、イベントの成果は如何でしたでしょうか。伺います。

議長 　田中保健福祉課長。

田中保健福祉課長 　今月が予防月間となっております認知症についてでございますが、住民の皆様方の関心と対応への要請が、急速に高まっております。国においても、新たな支援策が検討されています。

　町におきましても、議員からお話のとおり、先週8月31日に脳の元気度チェック、認知症サポーター講座を開設致しました。当初想定しておりましたのは、50名の参加でございましたが、それを遥かに上回る100名余りの参加を頂き、アンケートの結果は90%を超える方から大変良かった又、次回も開催して欲しいとの評価をいただきました。

　今回は、転ばぬ先の知恵教室の方々を中心に参加して頂きま

したが、来年度からは幅広く、一般の方にも参加していただける企画にし、事業を検討したいと考えております。

認知症サポーター講座を受講して頂いた皆様には、認知症サポーターのオレンジリングをお配りしております。今後も様々な活動を重ねまして、住民の皆様の認知症に対する理解を深めて頂きたいと考えております。

議長 灰岡香奈君。

灰岡議員 認知症に関する心配ごとや気になること、認知症の方の介護に関する悩みごとに対して、認知症の専門家や介護経験者が相談に応じると「9月号の広報わき」に掲載されていましたが、認知症コールセンター専用番号は、何処につながるのでしょうか。そして、地域包括支援センターとの違いや内容について伺います。

議長 田中保健福祉課長。

田中保健福祉課長 認知症対策への要請が高まっていることから、各機関の連携体制或は、相談窓口が整備されて参りました。

山口県におきましては、今議員のおっしゃったとおり、困った時の相談窓口として、認知症コールセンターが、昨年設置されました。電話を掛けて頂きますと、山口市の社会福祉会館内のコールセンターに待機しております、保健師等の専門家につながります。深刻な相談等が数多く寄せられているそうですが、積極的に活用していただきたいとのことでございます。又、本町の地域包括支援センターにおきましても、相談を受け付けておりますので、気兼ねなくご利用いただきたいと思います。

なお、このコールセンターと町の地域包括センターの違いでございますが、県で設置致しましたコールセンターにつきましては、専門の保健師等が待機しております。町の地域包括支援センターにつきましては、認知症のみを専門としている訳ではございませんが、身近な気軽な相談機関としてご利用いただきたいと思いますと考えております。

議 長 灰岡香奈君。

灰岡議員 山口県では、2009年7月1日認知症に関する医療相談や鑑別診断など、専門医療の提供を行う「認知症疾患医療センター」を開設しました。同センターは、地域保健医療や介護と連携して、地域の認知症疾患の保健医療水準の向上を目指しております。設置場所は、山口県立こころの医療センター内にあります。ここここでは、宇部市の地域包括支援センターと連携して認知症疾患に対して支援しておりますが、和木町地域包括支援センターは、どこの医療センターと連携されているのか伺います。

議 長 田中保健福祉課長。

田中保健福祉課長 山口県におきましては、今議員の申されましたとおり、宇部市、広島県では三原市、それから大竹市のメイプルヒル病院内に認知症疾患医療センターを開設されております。

その認知症疾患医療センターを中心にして、ご家族、医療機関、地域包括支援センター等関係機関による認知症患者の支援連絡体制が確立されております。

一方、和木町におきましては、現在そのような体制は、確立されておられません。岩国管内においても同様でございます。

地域包括支援センターにご相談いただければ、その確立はまだでございますが、関係機関等の連携等で、宇部市、大竹市と同様の対応は、とらせていただくことはできます。

なお、支援連携体制の確立につきましては、今後の検討課題にさせていただきたいと考えております。

議 長 灰岡香奈君。

灰岡議員 厚生労働省は、先月8月30日の社会保障審議会介護保険部会で、認知症の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう調整役となる「認知症コーディネーター」を設置するなど案

を示しました。都道府県に設ける認知症の医療センターや地域医療の中核となる「サポーター医」の整備を進め、コーディネーターは、これからの医療機関と住民、関係機関の協力を斡旋するというものです。

和木町と致しましても、認知症のお年寄りを地域で支えようと、相談窓口や医療機関等を示した、和木町独自の認知症地域支援マップを作成し、認知症への理解を広げ、早期の発見やケアにつなげていただきたいと思います。

最後に、災害時の対応について伺います。

1点目、和木町の集中豪雨時における対応、職員の体制について伺います。

議長 古木町長。

古木町長 和木町の災害対応についてであります。本町の災害に対する対応は、和木町の地域防災計画に基づいて、対応することとしております。具体的には、風雨水害などに掛かる災害に対応するものと、もう一つは、地震災害に対応するものがあります。これにより適時・適切に対応していくところであり。詳しいところは、また担当課長の方から答弁させます。

議長 岡本企画総務課長。

岡本企画総務課長 議員の今の質問では、水害についてということでございますので、水害についての対応ということで答えさせていただきます。

まず、時間外の大雨により土砂災害に備えた本町の防災体制でございますが、下関气象台から本町に対して、大雨警報を発令すると、企画総務課の職員2名が待機し、防災関連機関との情報交換や情報収集に当たります。状況の変化によりまして、必要に応じ、関係各課の職員を登庁させ、人員を増加し、配備体制を整え、町内の危険箇所のパトロール等を実施致します。

更に、大雨が続き、气象台から土砂災害警戒情報等が発生され、災害発生危険が高まると、町長を本部長とした災害対策本部を設置し、基本的に災害対応活動に従事することがで

きる全職員を配備し、総力を挙げて災害に対処する体制に移ります。土砂災害の危険が高まったり、実際に土砂災害が発生した場合には、避難勧告、避難指示の発令を発令し、住民の方に様々な手段を用いて、避難を呼びかけます。この時は、職員のみならず、消防団の出動も要請し、避難所の開設、住民の方の避難支援活動を実施し、鎮静化まで災害恒久活動を継続する体制となっております。

議 長 灰岡香奈君。

灰岡議員 猛暑続きやゲリラ豪雨など、地球温暖化によるものと思われる異常気象が、私達の生活に脅威を与えています。これからのシーズンは、台風襲来の恐れもあります。何時起こるか分からない自然災害に備えていかなければなりません。

和木町の防災マップを見させていただきました。避難場所は、いくつかありますが、防災避難場所の整備について、整備の状況を伺います。

議 長 古木町長。

古木町長 町の防災避難場所についてであります。これまでも各地域に集会所を配置したりして、その整備に努めてきているところでもあります。公共施設についても、改修やら或は、改築など行いました。これは、その災害規模にもよるかと思えますけど、コミュニティセンターやご承知のように中学校の方も校舎も建て替えを行いまして、避難場所としての整備にも取り組んできています。こういう状況でありますので、まずその辺についても一つご理解をしていただいたらと、このように思います。

議 長 灰岡香奈君。

灰岡議員 例えば、災害時に関ヶ浜地区の分館や瀬田地区の集会所などは、避難所として正常に機能すると思われませんか。伺います。

議長 岡本企画総務課長。

岡本企画総務課長 この春に和木町避難地図というのを、住民の皆様にお配りしております。

その災害の類型によって、避難場所というのが指定されておりますので、その状況によって活用して頂くというものでございますので、ご理解していただけたらと思います。

議長 灰岡香奈君。

灰岡議員 和木町のホームページでは、災害の少ない町、和木町内では危険区域における急傾斜地の整備、水の被害が想定される河川水路等の整備等が完了しています。細部にまで及ぶ防災対策により、大規模災害の発生を食い止めています。とありますが、やはりゲリラ豪雨などにより、何時災害に見舞われるかも知れないという恐怖があります。山の斜面が深い地下の岩盤から崩れる「深層崩壊」について、将来の発生頻度を4段階で推定した全国マップを国土交通省が先月初めて作成し、公表されました。これは、1868年以降に深層崩壊が発生した122地点や水が集まりやすく、斜面の傾斜が急な場所、地形が隆起している場所などを抽出して分析したもので、確実なものではありません。今後、和木町内全体の危険な斜面を確認される予定があるか、伺います。

議長 岡本企画総務課長。

岡本企画総務課長 今月の14日に、山口県による土砂災害防止法に係る、自治会長を対象とした事前協議が行われます。これから、山口県による和木町内の、土砂災害危険箇所の地質調査等が行われまして、その結果に基づき、来年度中に和木町内の土砂災害ハザードマップを作成し、住民の皆様にご配布する予定でございます。町の土砂災害対策のためではなく、住民の皆様にご危険地域の危険地域を知っていただくことで、災害発生の恐れがある際の、速やかな避難に役立てていただきたいと思いますというふうに、考えてお

ります。

議長 灰岡香奈君。

灰岡議員 災害が起きた時に、自力で迅速な避難行動が困難な在宅の障害者や一人暮らしの高齢者方が、どのように避難することができるのか伺います。

議長 岡本企画総務課長。

岡本企画総務課長 議員の言われますとおり、確かに高齢者それと障害者、災害弱者に対する対策というのは、非常に難しい状況でございます。和木町では現在、地域の自治会長さんや民生委員の方から連絡があった場合に、町の方が直接お迎えに行つて避難場所へお連れするような体制を取っております。

それと今、自主防災組織、自治会等で色々な取り組みをしているところですがございますが、この中でそういった災害弱者に対する対応を取り入れていくよう、今検討をしている所でございます。

議長 灰岡香奈君。

灰岡議員 災害は、いつ発生するか分かりません。多くの命を守るための今後の防災対策は、地域のみなさんが行政や各防災機関と一緒にやっていく姿勢が求められています。

地域や組織をかたち作るのは「人」です。今、地域、社会、事業所等においては、防災の中心的な役割を担う人が求められています。防災に関する意識、知識、技能を持つたくさんの方の防災士が、広い範囲に存在することが、地域全体の防災力を高めることにつながると私は思います。

宇部市では、防災士を養成するため、日本防災士機構に認定された防災士養成認定講座「宇部市防災人づくり講座」を実施し、多くの方が受講し修了されています。一人でも多くの命を救うために、是非、人材育成にも力を入れていただきたいと要

望致します。以上で、質問を終わります。

議

長

再質問がないようですので、灰岡香奈君の一般質問を終わります。

14時10分まで暫時休憩致します。

休 憩 14時 00分

再 開 14時 10分